

令和 2 年 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

横浜西労働基準監督署

(確定値)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	12	7	58.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	6	-5	-83.3%
08 化学工業	5	3	2	66.7%
09 窯業土石	4	3	1	33.3%
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	5	2	3	150.0%
13 一般機械器具	4	2	2	100.0%
14 電気機械器具	1	4	-3	-75.0%
15 輸送機械製造	3	4	-1	-25.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	8	13	-5	-38.5%
01 製造業小計	53	51	2	3.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	18 (1)	27 (1)	-9	-33.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	6	-2	-33.3%
02 木造家屋建築	17	6 (1)	11 (1)	183.3%
03 建築設備工事	10	7	3	42.9%
09 その他の建築工事	22	43	-21	-48.8%
02 建築工事	53	62 (1)	-9 (1)	-14.5%
03 その他の建設	13	8	5	62.5%
03 建設業小計	84 (1)	97 (2)	-13 (1)	-13.4%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	28	40	-12	-30.0%
03 道路貨物運送	89	66	23	34.8%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	119	106	13	12.3%
01 陸上貨物	4	4		
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	4	4		
01 農業	9	8	1	12.5%
02 林業				
06 農林業小計	9	8	1	12.5%
01 畜産業	2		2	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	2		2	
01 卸売業	15	18	-3	-16.7%
02 小売業	111	111		
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	6	6		
08 商業	133	136	-3	-2.2%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業				
11 通信業	12	16	-4	-25.0%
12 教育研究	9	6	3	50.0%
01 医療保健業	70	26	44	169.2%
02 社会福祉施設	173	111	62	55.9%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	244	138	106	76.8%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	34	29	5	17.2%
03 その他の接客	11	12	-1	-8.3%
14 接客娯楽	46	42	4	9.5%
15 清掃・と畜	43	49	-6	-12.2%
16 官公署	1		1	
01 派遣業				
02 その他の事業	23	24	-1	-4.2%
17 その他の事業	23	24	-1	-4.2%
合 計	784 (1)	679 (2)	105 (1)	15.5%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。